

## 奈良市学校規模適正化検討委員会（平成 25 年度第 1 回） 会議録

1 日時 平成 25 年 10 月 15 日（火） 午後 2 時 30 分～4 時

2 場所 奈良市役所 北棟 6 階 第 22 会議室

### 3 出席者

【委員】 重松敬一委員、井上芳恵委員、古山周太郎委員、竹村健委員、畑中康宣委員、松村広美委員、岡田和大委員、瀬古口浩之委員、南出藤作委員

（欠席 岡 毅委員、上山勝己委員）

【市職員】 教育長、教育総務部長、学校教育部長、教育総務部次長、教育総務部参事、子ども未来部参事、学校教育課長、保健給食課長、地域教育課長、教職員課長、教育総務課長、子ども政策課長、教育政策課長

【事務局】 教育政策課職員

### 4 会議事項

- (1) 委員の委嘱及び任命
- (2) 教育長あいさつ
- (3) 自己紹介
- (4) 会長及び副会長の選出
- (5) 案件

前期・中期計画における学校規模適正化の現状と今後の方向性について学校規模適正化中学校区別実施計画（案）「後期計画」に向けて全て公開で審議。（傍聴人 0 人）

### 5 配布資料

- 奈良市学校規模適正化検討委員会委員名簿
- 奈良市学校規模適正化検討委員会設置要綱
- 奈良市学校規模適正化の状況
- 学校規模適正化中学校区別実施計画（案）「後期計画」に向けて

### 6 議事の要旨

- (1) 委員委嘱・任命

- 教育長が、奈良市学校規模適正化検討委員の委嘱状又は任命書を交付した（奈良市立学校の教職員である委員は任命書、他の委員は委嘱状）。委嘱日は平成 25 年 10 月 15 日。

## （２） 教育長あいさつ

第 1 回学校規模適正化検討委員会を開催するにあたり、委員の皆様には委嘱を受けて頂き感謝する。これから宜しくお願ひしたい。奈良市の人口 64 万人のうち、65 歳以上が 25%であるのに対して 0~14 歳の子どもは 13%となっている。少子化が叫ばれる昨今、奈良市も例外ではない。特に東部地域の子どもの比率は 10%を切るほどに低くなっている。そこで平成 19 年度より学校規模適正化検討委員会を立ち上げ、学校の教育環境を整えるため様々な提言を頂いている。一部前進はしているものの、小規模、複式を解消できないところもまだまだある。事務局からの提案について忌憚のない意見を賜りながら、奈良市の子どもたちが適正な規模で学べる環境を一日も早く作っていきたい。

## （３） 自己紹介

重松委員：再編について初期から携わらせて頂いている。ここでは奈良市の基本的な問題が議論されており、今年度も皆様と活発な議論を交わしたい。

井上委員：京都市内でも多くの統廃合が行われており、跡地の利活用関連の委員を務めさせて頂いた。何か役に立てることがあればと思う。

竹村委員：市の PTA 協議会から連合会の切り替えの際に自治連合会長になった。数人 PTA の方がいらっしゃるので宜しくお願ひしたい。

畑中委員：保護者の立場から、また、一地域住民として適正化推進運営の検討に取り組んでいきたい。

松村委員：PTA 連合会中高校部会部長、富雄第三小中学校の PTA 会長を務めている。宜しくお願ひしたい。

岡田委員：PTA 連合会小学校部会部長、大宮小学校の PTA 会長を務めている。色々勉強させていただき、得るものがあればと思う。

瀬古口委員：中学校長会会長、富雄中学校長を務めている。宜しくお願ひしたい。

## （４） 会長選出

- 奈良市学校規模適正化検討委員会設置要綱第 5 条第 2 項により、会長を

委員の互選により選出。副会長は、委員の中から会長が指名。

会長：重松敬一委員

副会長：古山周太郎委員

- 会長あいさつ

委員の皆さんの真摯な意見のもと進めていきたい。子どもたちが質の高く、よりよい環境で教育を受けるために再編は重要であるので、ご協力の程宜しくお願いしたい。

- 副会長あいさつ

奈良市中心部だけでなく、特に山間地域の子どもの教育環境について検討していければと思う。

## (5) 案件

- 事務局が、案件について説明。

前期・中期計画における学校規模適正化の現状と今後の方向性について

- 現在の奈良市の子ども数はピーク時である昭和 50～60 年代に比べてほぼ半数になっているのに対し、学校数はあまり変わっていない。子ども数の推移予想では今後減少傾向にある。奈良市立の小中学校児童生徒数を見ると、学年が高い方が人数は多く、学年が低くなるほど人数が少なくなっていく。小学校 6 年生から中学校 1 年生に上がる際には人数が減少している。減少の理由は、児童が中学校に進学する際に市立でなく私立・国立に行くためであると思われる。今後学年が上がる度に生徒数が増えることはなく、年々生徒数が減少の一途を辿ったまま学年が上へとスライドしていくことが予想される。
- 「奈良市学校規模適正化実施方針」では、クラス替えが出来る学級数を適正規模と定めており、幼稚園で 4 学級～6 学級（1 学年 2～3 学級）、小学校で 12 学級～18 学級（1 学年 2～3 学級）、中学校で 9 学級～18 学級（1 学年 3～6 学級）としている。それ以上が大規模、それ以下が小規模校となり、その中でも複式学級が発生する 5 学級以下、もしくは 6 学級あっても生徒数が 100 人以下の学校を過小規模校と定めている。
- 学校規模適正化の実施計画の期間としては平成 19 年度～28 年度までの 10 年間とし、来年度から後期の 3 年間が始まる。
- 前期計画（平成 19 年度～22 年度）における総括は次の通り。

- ・平成 21 年 4 月 認定こども園富雄南幼稚園の開園
  - ・平成 22 年 4 月 認定こども園都祁保育園の開園
  - ・平成 23 年 4 月 右京幼稚園を右京小学校に併設し開園  
鳥見幼稚園を鳥見小学校に併設し開園
  - ・平成 23 年 4 月 大柳生小学校と相和小学校が統合再編し、  
興東小学校として開校
- 中期計画（平成 23 年度～25 年度）での学校規模適正化は過小規模の学校が対象となり、現在は柳生中学校と興東中学校、精華小学校において保護者説明会等を開催し、統合再編に取り組んでいる。
  - 学校規模適正化における基本的な手順は、教職員説明会 PTA 役員説明会 保護者説明会 地域での適正化検討協議会を開催し、皆様の同意を得た上で適正化を進めている。対象の地域に対しては同時期に同じ内容を伝えるようにしている。
  - 適正化の対象地域に対して、教職員・保護者・地域住民等に 40 回の説明会を行った。内容は主に「小規模校のメリット・デメリット、統合した興東小学校のアンケート結果や通学方法、改修工事の内容」など、いわゆる「教育の論理」を中心に進めた。
  - 適正化の対象となっている柳生中学校・興東中学校の現状として、生徒数は柳生中学校が 11 名、興東中学校が 35 名となっている。この 2 つの中学校を統合し、大柳生小学校の地点に平成 26 年 4 月開校するとして、統合再編の計画を説明してきた。興東地区では概ね賛成意見が多く、検討協議会にて統合や改修工事の話し合いを進めている。一方で、柳生地区においては、多くの保護者から反対意見があった。中には少人数の環境よりも集団教育の大切さを感じる方もおられるようだ。最も大きな課題は、検討協議会を開催できない状況にあることである。
  - もう 1 つの対象となっている精華小学校・帯解小学校の現状として、生徒数は精華小学校が 18 名の 3 学級、帯解小学校が 127 名の 6 学級である。帯解地域は比較的統合再編に前向きな意見があり、精華地域では賛成意見と反対意見に分かれている。こちらも同様に検討協議会が開催できていない。
  - それ以外の地域について、田原小学校、田原中学校と月ヶ瀬小学校、月ヶ瀬中学校は双方とも特認校制度の導入を検討している。特認校制度とは従来の通学区域は残したままで、特定の学校について、通学区域に関係なく市内のどこからでも就学を認める制度である。メリットは、複式学級の解消と自然環境に恵まれた小規模教育を活かすことができる点である。デメリットは、通学手段の整備が必要に

なる、制度利用者が少ない場合もある、地元子どもよりも制度利用者の方が多くなることもある点であり、今すぐ導入するには課題が多い。

- 都祁中学校区は、今後も過小規模が継続するようであれば都祁小学校を含めて統合再編等を検討する。保護者の意見の中には、こども園は1つだが小学校が4つに分かれており、男子の人数が小学校で分散してしまっても少なくなってしまうので、小学校も1つに統合してはどうか、という声もあった。
- 佐保台小学校は現在98名だが、今後の住宅開発の見込みを考え児童数の推移を見守る。
- 事務局が説明するのは教育の論理で、地域の方が話すのが主に地域の論理である。これをテーブルに乗せて検討するには検討協議会を開く必要がある。その他にも、安全安心の論理、経済の論理も含めて説明していく必要があるかもしれない。
- 今年度の方向性は、平成26年4月に大柳生小学校を中学校仕様に改修して開校し、柳生地区の説得を続ける。また、精華地区も説得を続ける。

学校規模適正化中学校区別実施計画（案）「後期計画」について

- 前期から中期計画においての学校規模適正化の課題は次の6点。
  - 地域が反対した場合に開催できないという検討協議会の在り方
  - 賛成の声が挙げにくい地域での意見の集約の仕方
  - 自分たちは動かないという地域の意識
  - 学校がなくなる地域住民の寂しさ
  - 今まで少人数でも問題なかったという経験
  - 複式解消の講師配置による保護者の意識

● 案件について、委員が意見交換。

- 適正化の対象校である過小規模校について、今後どのような対処の方法があるか。

重松会長 検討協議会さえ開かれない状況について説得力のある方策や、後期計画に対するご意見、質問等あれば伺いたい。まず、大柳生小学校の改修は来年4月に完了し興東中学校が移転となった場合、学校の名前はどうか。

[事務局] 興東中学校のみの移転になれば名前はそのままだ。

重松会長 中期計画において学校の教員等の協力が必要になるが、瀬古口委員など何か話は聞いていないか。

瀬古口委員 学校長を5年務めているが、計画についての様々な経過は聞いている。難しい状況で苦労されていると思う。3年前、柳生中学校の入学生が1人であるという話を聞いたときは驚いた。その生徒は3年間どのように学校生活を送るのだろうと考えた。

重松会長 話を聞いたのは3年前でも、今後同じような状況が起こりうるのは十分考えられ、改善すべきである。

竹村委員 何名以下となると適正化を行うといった生徒数などの基準は決まっているのか。

[事務局] 何名以下という明確な基準は奈良市としては設けていない。適正規模、過小規模という枠だけを設けており、過小規模になれば全て統合するという決まりはない。

重松会長 基準を設けることは過去に案として検討を行ったことはある。

竹村委員 今年、都南中学校の入学式に行ったが、精華小学校からは新入生がいなかった。また、自分は連合会長から話を聞いたが、人間関係が出来ていると、細かい話もしやすい。

重松会長 他市では、基準を設けて機械的に進めながらも、話し合いによってより良い形で進めているところもある。

井上委員 先ほどの説明では、教職員や保護者、地域の方の意見はたくさん出てきたが、実際統合の対象となっている生徒等の意見を聞いたことはあるのか。

[事務局] 先ほどの説明の中のアンケートの項目にて、興東小学校の生徒の意見は聞いたが、プラスの評価が多かったように思う。しかし、現在対象になっている柳生中学校、興東中学校の生徒の意見を聞く機会ももてていない。

井上委員 児童生徒が適切な環境で学ぶことが第一だと思う。地域や保護者の方の経験や、シンボルであるという思いはあるだろうが、自分が学ぶ環境としてどうすべきなのか、当人達の意見を聞く場があればよい。

畑中委員 現在、柳生中学校が統合に反対している一方で、興東中学校が校舎の老朽化の問題で改築した校舎へ先に移転を行うと、余計に柳生中学校が進みにくくなるのではないか。どちらかに移動ではなく、新しい学校が出来ることに柳生中学校はどういった考えを持っているのか。

[事務局] 新しい中学ができてそこには行かないと言っているわけではないが、以前は、できるなら柳生に来ればよいという意見があった。

重松会長 安全安心の問題は保護者にとっても子どもにとっても最優先事項であるので、協議会が開催されるのを待っていられずに耐震化工事を開始したという経緯がある。今後の展望も含め議論されているかとは思いますが、条件としてはかなり厳しくなっている。

岡田委員 教育の環境としては良くなるが、地域のシンボルとして地域と学校の繋がりが強くなっていく中、学校がなくなってしまうのは地域にとってはデメリットが大きい。それに対して地域にとって良くなる点などどのように説明されているのか。

[事務局] 跡地活用の話についてはすべて出し切れていない。学校は市の財産であるため教育委員会内だけでは具体的な話ができず、市の意向や地域の方々の意見を伺って良い方向に結び付けたいと伝えている。

[教育総務部長] これは大きな問題であるので教育委員会だけでは解決できない。奈良市は地域社会の少子化、高齢化という大きな問題があり、東部地域等の特に過疎化が進んだ地域を抱えている。教育委員会は子どもたちの教育を第一に考えて進めていくしかない。学校が地域コミュニティの拠点となっているところもあるので悩ましい問題ではある。地域の活性化が今後の大きな課題となってくるであろう認識はある。

重松会長 学校がなくなっても若者の声が聞こえる環境作りを進める必要がある。京都は環境が異なるとは思いますが、跡地利用に関して参考にできる事例等はないか。

井上委員 京都は既に20校くらい跡地があって利活用を検討している。これまでは公共施設としての利活用を検討していたが、ここ数年は民間からのアイデアを募集し、厳密な審査の下、長期に渡る土地の貸し出しをしている。もともとは地域が出資しているものなのでかなり配慮がなされており、地域の方と交渉の上、利活用を進めている。地域にとってもどのようなメリットのある使い方が行われるのか、今後のビジョンが描けるような教育以外の視点も含めた交渉ができればいいのではないか。検討協議会でも、学校がなくなる部分だけの議論ではなく、地域を今後どうするのかトータルな話し合いの中で、教育に関しても方向性を見出していく事が大切であると思う。

重松座長 古山委員、他に地域の活性化に関する事例はないか。

古山委員 東北の陸前高田市で震災を機に3校が統合した。そこで防災避難ワークショップを行ったが、それぞれの地域の発表を聞いていると中学校レベルの小さい統合はあまり良くないのではと感じた。今回の件でも、統合したところで結局人数が少ないのであれば、教育の論理から考えるとあまり効果がないのではないか。しかし、学校がなくなってしまうのは寂しいという地域の論理を説得して進めていくのであれば、町づくりの中で考えると話が大きくなりすぎてこちらとしてもどうにも動けない状況だと思う。そんな中で、教育としてできることがないか考えてみてはどうか。

例えば、交流授業やサマースクール、剣道の大会など教育が関わった町づくりを提案してみてもどうか。教育は人間作りの基本であり、色々できると思う。奈良市の教育として、柳生に日の目を当ててあげるのも良いと思う。

重松座長 柳生中学校の耐震性は今の所問題ないのか。

[ 教育総務課長 ] 柳生中学校の校舎は問題ないが、武道場が老朽化している。

重松座長 剣豪の里としての伝統的な文化的取組等を柳生中学校が拠点校として行えれば良いと思う。

古山委員 町中の子が農業体験や環境教育ができるような取組は一般的ではないのか。

瀬古口委員 奈良市での山間交流は今のところない。しかし、柳生中学校の教員は木剣体操を行うなど、剣豪の里としてのこだわりはたくさんある。

重松会長 地域の特性を生かしつつ、子どもが集えるような提案ができないだろうか。校長会で話など聞いていないか。

瀬古口委員 月に一回校長会を開催して話をしているが、やはり他の学校より地域とのつながりが強いと感じる。

重松会長 適正化を進める上での突破口である協議会が開けない今、それに代わる方策はないか。

松村委員 個別にアンケートを取っていたりするのか。協議会に至るまでに、保護者等が思っていることや、みんなの前ではなかなか言えない思いを吸い上げるような場はあるのか。

[ 事務局 ] これまでの2年半の間に、保護者からアンケートをしたいという意見があったため事務局から地域へ提案させて頂いたが、地域の方の反対があって実現していない。

松村委員 学校の主役は子どもなのか、地域なのかという考えですれ違いが起こっている。

重松会長 他の地区でも、自分の子どもには統合再編が間に合わない為他校に通わせるという保護者もいる。当事者たちにとっては一刻を争うが、地域のことを考えるとすぐにこれと決めて決めることもできず、アンケートもなかなかできない状況にある。

松村委員 小中一貫の立ち上げに携わった際にも賛成反対が分かれ、結局は各々が学校を選択するという形に落ち着いたが、個々の意見を聞くことはとても大切だと感じた。方向性を決めるにしても、自分の意見がないがしろにされているのではないかというひっかかりを強く感じているのかも。現在は中学校について議論しているが、小学校はどうなるのか。

[ 事務局 ] 通学における小学生の体力等を考慮して、柳生小学校はまだ

しばらく様子を見る。中学生は体力があるので統合を進めることとした。

松村委員 このままいけば、小学校と中学校の接点が少なくなってしまう。人間関係が希薄になってきている中、年齢差のある人間が集うのはとても良いことだと小中一貫で感じた。運動会などもよい雰囲気で行われている。中学校が統合により遠くなって、小学校だけが残ってしまうと人が集う機会も減り、心もとなくなってしまう気がする。この地域の小中一貫はどのようになっているのか。

[事務局]現在は、柳生中学校と柳生小学校で小中一貫が行われている。

興東中学校と興東小学校もパイロット校として小中一貫が行われている。もし統合が行われた場合、1中2小の小中一貫校となる。

松村委員 地域の方は、自分達の学校がなくなって寂しいのか、子どもがいなくなって寂しいのか、どちらなのだろうか。多くの子どもと関わり、色々な経験をし、様々な価値観に触れることは親にとって嬉しい事なので、親世代としては早く統合してほしいはずである。協議会も開けない難しい状況だとは思いますが、一人一人の意見を聞き、地域が関わることのできるような提案できれば良いと思う。

重松会長 柳生は校名が変わることにも抵抗があるようだ。しかし、全国的に見ても校名が変わっていない学校はそうないように思う。

岡田委員 単に学校がなくなるだけでなく、学校中心に親世代の交流ができなくなってしまふ。日頃働いている親世代に代わり地域の方が子どもの登下校を見守り、親世代は休日地域行事に参加するといった、学校を軸にして世代間の交流が深まる場所があると思う。地域の方が求めるのは、シンボルだけでない学校の役割なのではないか。跡地に何が入るといふより、これまで築いた財産の代わりになるものを求めているのではないか。

重松会長 教育委員会以外で、地域の今後のビジョンを進めるのはどこの担当になるのか。

[教育総務部長]市の部局としては総合政策課になる。今議論に挙がっている柳生というところはネームバリューがあり、ある一定の観光資源をもっていることも確かである。学校跡地を使って水耕栽培等の検討をしたこともある。今後も押しつけでない丁寧な対応が必要だという認識をしている。また、統合後も新たな学校が新しく地域と関係を結び、盛り上げていく事が大切である。しかし、教育委員会だけではこの行き詰った状況の打破は難しい。今後は市長部局含め、奈良市一体となって考えていきたい。これまでと異なった視点からのご意見を生かして、市長部局と積極的な話し合いを持たなければならない。

重松座長 今後の方策として、協議会を開かないと進められないという部分

において規則を改正できるのかも検討が必要である。協議会が開催できないと、進めるところか検討さえも行われぬ。協議会を開催させない為に地域へのアンケートもできないのは問題があるように思う。興東中学校の移転が着々と進む中、柳生中学校においても武道場の耐震化が安全安心の問題として挙がってくるので、場合によっては経済的な論理も含めて話し合いが必要である。決して無理やり突破するのではなく、きちんと条件等を整理して進めていくべきだと感じた。教育の論理の説明は教育委員会だけでなく、学校からも進めていかなければ保護者の心配などが解消できない。校長会で話をするなど、学校からのバックアップもお願いしたい。

[事務局] 本日欠席の岡委員から事前にご意見を頂いている。まず、自治連合会長の同意がなくても正式な協議会を発足させる手立てが必要ではないか。そして、統合に賛成の意見を前面に出す為にも、教員が統合の必要性を訴える必要があるのではないか。以上2点の意見を頂いた。話は変わるが、地域へ適正化の説明をする際、地域を分断するとは決して言うておらず、小さい2つのコミュニティを統合して大きな1つのコミュニティを作りましょうと説明している。興東にある大柳生地域と相和地域が1つになることで子どもを大きくバックアップしようと働きかけている。しかし、受け入れてもらうにはまだまだ難しい。

竹村委員 自治会長と何度か話をしたが、精華はとても地域に愛着を持っている。地域には最終処分場を持ってきておいて、学校は奪っていくのかという意見が出ると、誰も答えることができなくなってしまう。何かあった時には学校に集まろうという機運も非常に強い。自治会長が各団体をまとめ上げているので、その意思をないがしろにしてしまうと統合再編は絶対に進まない。一度、自治会長を集めて話をしないといけな思っている。子どもや学校の為の活動を見ても、地域の方は外から見ると以上に学校に愛着を持っている。こういった事情を知らずに議論したり、結果だけを見て強引に進めるのは危険だと思う。最近市長が各地域を見て回っているが、こう言った問題が出てくるのではないか。統合が必要であるのは承知しているので、自分からも話を持ちかけてみようと思う。

重松座長 ぜひ自治会の協力の元、進めていければと思う。先に興東中学校が移転となるかもしれないが、安全安心の観点から早期の検討が必要になる。各方面の協力の元にいっそう丁寧な説明を続け、それをご意見として第2回では後期に向けてより具体的な施策をご提案頂きたい。

- 教育政策課長が、本日のまとめと挨拶を行った。  
中学校区別実施計画に基づき、本年度は中期計画の最終年度にあたる。

中期の7年間の成果と課題をふまえ、今後も最適な教育環境が整うよう進めていきたい。保護者、地域の方の理解を得ることは難しいが、多くの集団の中で切磋琢磨できる環境を保障していきたい。本日頂いた意見を参考に、後期計画を策定し本市の教育環境の整備が出来ればと思う。